

< 事務局長談話 >

イスラエルはガザ攻撃を即刻停止せよ！ 米国はイスラエルの暴挙を擁護するな！

2009年1月14日

日本科学者会議

事務局長 松川康夫

昨年12月27日に始まったイスラエルのガザ攻撃は、逃げ場のない一般住民を無差別・大量に殺傷している。1月13日の報道では、住民の死亡者は900人超、負傷者は4000人超、この4分の1以上が子どもとされている。これは国際法違反の暴挙である。イスラエルは国連安保理決議を受け入れ、ガザへの侵攻・攻撃を即時停止するよう、強く求める。

もちろん、ハマスにもロケット砲攻撃の即時停止を求めるものである。パレスチナの独立と住民の人権・自治は、平和的手段によって主張されてこそ、国際的な支持を得て実現が促進されるであろう。

問題の根底には、イスラエルが、いまま国連決議に基づく境界線を見做し、これを越えた占領地に入植地を拡大し、パレスチナ人を排除してヨルダン川西岸地区とガザ地区に封じ込め、圧迫し続けていることにある。停戦とともに、イスラエルは入植地の拡大とパレスチナ人の排除・圧迫を直ちに止め、パレスチナ国家の承認と平和共存の道へと転換すべきである。

国際社会はこの方向で問題解決に協力すべきであり、不十分ながら停戦への仲介の動きもみられる。

しかるに、米国のブッシュ大統領と議会はまたもやイスラエルの今回の暴挙を擁護している。このような国際法と道義に反する大国の横暴は許されるものではなく、直ちに改めるよう求める。まもなく大統領に就任するオバマ氏は、パレスチナ問題の根本的な解決を進めることを表明しているが、今回のイスラエルの暴挙に対して、就任後直ちに公約通り効果的な外交を展開するよう求める。

また、日本政府に対しては、いま米国の行っているイスラエル擁護に軍事同盟国だからといって追随するのではなく、日本国憲法の平和主義の原理に立って、停戦と和平のために積極的に貢献するよう求めるものである。

平和と人権の尊重は人の生存とすべての営為、そして学術研究・教育の発展の前提であり、このことの国境はない。私たち日本科学者会議は、創立以来、科学者の社会的責任として、平和で民主的な社会の構築・人権の尊重に貢献することを活動の目的の一つに掲げてきた。この立場から、今回のイスラエルのガザ侵攻・攻撃は容認できるものではなく、その即時停止と問題の根本解決を求めるものである。